

令和元年度

# 決算報告書

第14期事業年度

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日



地方独立行政法人  
岩手県工業技術センター

# 令和元年度 決算報告書

地方独立行政法人岩手県工業技術センター

(単位:円)

| 区 分       | 当初予算額         | 決算額           | 差額<br>(決算-予算) | 備 考 |
|-----------|---------------|---------------|---------------|-----|
| 収入        |               |               |               |     |
| 運営費交付金    | 766,890,000   | 768,781,000   | 1,891,000     | 注1  |
| 補助金       | 1,472,959,000 | 1,415,839,580 | △ 57,119,420  | 注2  |
| 自己収入      | 52,940,000    | 85,849,408    | 32,909,408    | 注3  |
| 受託研究等事業収入 | 27,962,000    | 45,826,151    | 17,864,151    | 注4  |
| 寄附金収入     | 0             | 213,565       | 213,565       | 注5  |
| 目的積立金     | 35,000,000    | 41,069,472    | 6,069,472     | 注6  |
| 計         | 2,355,751,000 | 2,357,579,176 | 1,828,176     |     |
| 支出        |               |               |               |     |
| 運営費事業     | 921,457,000   | 876,939,346   | △ 44,517,654  |     |
| 人件費       | 524,836,000   | 525,897,992   | 1,061,992     | 注7  |
| 業務経費      | 213,219,000   | 158,644,725   | △ 54,574,275  | 注8  |
| 一般管理費     | 183,402,000   | 192,396,629   | 8,994,629     | 注9  |
| 施設設備整備費   | 1,406,332,000 | 1,400,017,580 | △ 6,314,420   | 注10 |
| 受託事業等     | 27,962,000    | 45,826,151    | 17,864,151    | 注11 |
| 寄附金事業     | 0             | 213,565       | 213,565       |     |
| 計         | 2,355,751,000 | 2,322,996,642 | △ 32,754,358  |     |
| 収入-支出     | 0             | 34,582,534    | 34,582,534    | 注12 |

## 予算と決算の差異について

- 注1 決算見込額を試算した結果、人件費所要見込額が増加したため、補正を行ったものです。
- 注2 岩手県ヘルスケア産業集積拠点整備費補助金及び施設設備整備事業費補助金について、実績により減額の変更交付決定があったこと、経済産業省設備整備補助金が不採択となったこと等によるものです。
- 注3 手数料収入及び使用料収入が見込みより増加したことによるものです。
- 注4 受託研究等事業が見込みより増加したことによるものです。
- 注5 公益財団法人天田財団から寄附があったものです。
- 注6 外部人材報酬、施設設備修繕、試験研究機器整備等が見込みより増加したこと等によるものです。
- 注7 給与改定等により人件費所要見込額が増加したことによるものです。
- 注8 経済産業省設備整備補助金が不採択となったこと等によるものです。
- 注9 外部人材報酬、施設設備修繕、試験研究機器整備等が見込みより増加したこと等によるものです。
- 注10 岩手県ヘルスケア産業集積拠点整備費補助金及び施設設備整備事業費補助金について、実績により減額の変更交付決定があったことによるものです。
- 注11 受託研究等事業収入の増加に伴う支出増加により、予算額に比して決算額が増加したものです。
- 注12 自己収入の増加、外部資金の積極的な獲得により剰余金が生じたものです。